

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月 道正
 (氏名) 平野 芳晴

TEL 03-3434-1271

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,572	△9.5	455	△56.6	419	△57.4	451	△6.8
26年3月期第2四半期	39,308	12.0	1,049	—	985	—	484	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,661百万円 (67.8%) 26年3月期第2四半期 990百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.61	—
26年3月期第2四半期	2.23	1.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	56,473	8,003	13.0
26年3月期	55,294	6,508	10.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,342百万円 26年3月期 5,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	7.0	2,500	72.6	1,600	8.8	1,200	13.1	4.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	280,363,026 株	26年3月期	280,363,026 株
27年3月期2Q	246,204 株	26年3月期	241,366 株
27年3月期2Q	280,119,060 株	26年3月期2Q	217,270,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化、ウクライナ・中東情勢の不安定さや円安による原材料・燃料価格の高止まりに加え、期後半には欧州市況の不安定、本年4月に国内で実施された消費税増税による駆け込み需要の反動や天候不順等による個人消費の落ち込みなど、景気の回復に停滞感が現れ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、6月にF U J I T S Uアルカリ乾電池シリーズならびにF U J I T S U充電式電池シリーズを性能アップに伴ってデザインを一新し市場投入しました。順調に旧機種との切替えが進んでおります。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに供給数量が拡大いたしました。

しかしながら、総売上高は液晶ディスプレイ用信号処理モジュールならびに市販用途向けニッケル水素電池の売上減により、前年同期に比べ37億35百万円減少の355億72百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は前期に引き続き技術V Eと購買コストダウンによる材料費削減による原価低減が大きく寄与し、部門営業利益7億円(前年同期に比べ1億79百万円増加)となりました。しかしながら、電子事業で上述の液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどの大幅な売上減により部門営業損失となったことから、全体の営業利益は前年同期に比べ5億93百万円減少の4億55百万円となりました。

経常利益は前年同期に比べ5億65百万円減少の4億19百万円、四半期純利益は前年同期に比べ33百万円減少の4億51百万円となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

アルカリ乾電池は、国内外で前期に獲得した新規顧客ならびに既存顧客への供給数量拡大により、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、車載などの工業用途向けが増加したものの、市販用途向けが国内外で減少したことから前年同期を下回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けで欧米において需要が旺盛で供給数量が拡大したことから、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ4億31百万円減少の235億95百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、民生・産業機器向け、ハイブリッド車向けともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶T V用途ならびにネットブック用途向けなどの大幅な売上減により、前年同期を大きく下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ33億4百万円減少の119億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ11億78百万円(2.1%)増の564億73百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ13億円(4.0%)増の339億52百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億21百万円(△0.5%)減の225億21百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品が6億83百万円、現金及び預金が2億27百万円、原材料及び貯蔵品が2億20百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が3億86百万円増加しましたが、投資有価証券が4億32百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億16百万円(△0.6%)減の484億69百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ1億35百万円(0.4%)増の385億41百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ4億52百万円(△4.4%)減の99億28百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金4億10百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億35百万円増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、負ののれんが3億79百万円、長期未払金が3億50百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ2億31百万円減の206億67百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ14億95百万円(23.0%)増の80億3百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が2億86百万円、為替換算調整勘定が11億65百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などによる資金の増加により14億13百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は35億93百万円の資金増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより8億10百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は19億81百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより6億50百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は16億4百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より2億27百万円増加し、52億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、平成26年4月25日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が27百万円減少し、退職給付に係る負債が140百万円増加し、利益剰余金が164百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	5,256
受取手形及び売掛金	18,726	18,577
商品及び製品	2,226	2,910
仕掛品	2,952	3,139
原材料及び貯蔵品	1,906	2,126
繰延税金資産	244	237
その他	1,627	1,809
貸倒引当金	△61	△105
流動資産合計	32,651	33,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,486	7,581
機械装置及び運搬具 (純額)	4,994	4,718
工具、器具及び備品 (純額)	855	857
土地	2,557	2,692
リース資産 (純額)	1,225	1,503
建設仮勘定	568	719
有形固定資産合計	17,687	18,073
無形固定資産		
677		614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,478
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	785	771
繰延税金資産	224	198
その他	1,356	1,384
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,278	3,833
固定資産合計	22,642	22,521
資産合計	55,294	56,473

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	13,859
短期借入金	19,510	19,100
リース債務	386	373
未払金	2,156	2,017
未払法人税等	252	202
その他	2,875	2,987
流動負債合計	38,405	38,541
固定負債		
リース債務	1,002	1,193
繰延税金負債	289	289
退職給付に係る負債	4,274	4,394
負ののれん	569	189
長期未払金	3,929	3,578
その他	316	281
固定負債合計	10,380	9,928
負債合計	48,786	48,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△42,706	△42,420
自己株式	△42	△43
株主資本合計	8,174	8,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	30
為替換算調整勘定	341	1,507
退職給付に係る調整累計額	△2,658	△2,655
その他の包括利益累計額合計	△2,290	△1,117
少数株主持分	624	661
純資産合計	6,508	8,003
負債純資産合計	55,294	56,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	39,308	35,572
売上原価	32,947	29,484
売上総利益	6,360	6,088
販売費及び一般管理費	5,311	5,633
営業利益	1,049	455
営業外収益		
受取利息	9	20
為替差益	-	114
負ののれん償却額	379	379
受取賃貸料	99	99
その他	156	87
営業外収益合計	645	701
営業外費用		
支払利息	76	71
為替差損	124	-
持分法による投資損失	385	509
固定資産除却損	19	36
その他	102	119
営業外費用合計	709	737
経常利益	985	419
特別利益		
補助金収入	83	147
事業譲渡益	-	70
特別利益合計	83	217
特別損失		
退職給付制度改定損	304	-
特別損失合計	304	-
税金等調整前四半期純利益	763	637
法人税、住民税及び事業税	196	129
法人税等調整額	95	46
法人税等合計	292	175
少数株主損益調整前四半期純利益	471	462
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△13	11
四半期純利益	484	451

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471	462
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	450	1,122
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	62	69
その他の包括利益合計	519	1,198
四半期包括利益	990	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006	1,624
少数株主に係る四半期包括利益	△16	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	763	637
減価償却費	1,369	1,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	41
受取利息及び受取配当金	△10	△21
支払利息	76	71
為替差損益 (△は益)	△5	△5
持分法による投資損益 (△は益)	385	509
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	19	36
負ののれん償却額	△379	△379
補助金収入	△83	△147
事業譲渡損益 (△は益)	-	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	894	797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255	△990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,213	200
未払費用の増減額 (△は減少)	589	16
その他	1,192	△529
小計	3,866	1,580
利息及び配当金の受取額	10	21
補助金の受取額	83	147
利息の支払額	△77	△71
法人税等の支払額	△289	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,113
有形固定資産の売却による収入	172	231
無形固定資産の取得による支出	△33	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△888	-
事業譲渡による収入	-	100
その他	△4	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,385	△410
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△225	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	△650
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183	227
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△532	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,949	5,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,026	15,281	39,308	—	39,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,026	15,281	39,308	—	39,308
セグメント利益	520	528	1,049	—	1,049

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,595	11,977	35,572	—	35,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,595	11,977	35,572	—	35,572
セグメント利益 又は損失 (△)	700	△244	455	—	455

(注) セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の「電池事業」のセグメント利益が 5 百万円減少し、「電子事業」のセグメント損失が 1 百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。